

## ひとにやさしいまちづくりに関連する事業の取組状況について

推進方向の分野	番号	関連事業名称	担当室課等	事業概要	平成30年度実績	令和元年度の取組状況(予定)	(参考)各種計画における目標値
1 ひとづくり	(1) 意識啓発の促進	① ユニバーサルデザイン推進事業	保健福祉部 地域福祉課	・条例の理念周知や意識醸成を図るため、県・市町村職員や教育関係者、事業者、県民等を対象としたセミナーを開催 ・県民の意識高揚に向け、ひとにやさしいまちづくり・ユニバーサルデザインの推進に寄与した個人・団体を表彰(知事表彰) ・県民・事業者等の理解を促進するため、リーフレット等を作成 ・ひとにやさしいまちづくり推進協議会の運営	○ひとにやさしいまちづくりセミナー(4回) ＜内容＞ (1/28 釜石合同庁舎) 講演「ユニバーサルデザインと公共建築」 行政説明 県土整備部 建築住宅課  (2/5 宮古合同庁舎) 講演「メディアユニバーサルデザインについて」 メディアデザイン 真山正太氏  (2/8 奥州合同庁舎) 講演「ユニバーサルデザインの再考」 LGBTの視点による「ひとにやさしいまちづくり」とは 国立学校法人 弘前大学 助教 山下梓 氏  (2/13 プラザおでって) 地域福祉フォーラム  ○知事表彰(障がい者観光サポーターの会) ○ひとにやさしいまちづくり推進協議会運営(2月開催) ○いわてユニバーサルデザイン電子マップ事業 ○県民・事業者に対するユニバーサルデザインの理解促進(商業施設にチラシを配架したほか、電子マップ等の周知を図った) ○特定公共的施設にかかる意見聴取会(1回)	○条例の理念周知や意識醸成を図るため、県・市町村職員や教育関係者、事業者、県民等を対象としたセミナーを開催(年2回)  ○県民の意識高揚に向け、ひとにやさしいまちづくり・ユニバーサルデザインの推進に寄与した個人・団体を表彰(知事表彰)  ○ひとにやさしいまちづくり推進協議会の運営  ○県が建築・改築する一定規模以上の特定公共的施設について意見聴取会を開催  ○ひとにやさしいまちづくり推進指針の策定  ○ヘルプマークの配付・普及	【復興推進プラン(第1期)】 研修会開催 8回(年2回)
		② 障がい者駐車場適正利用促進事業(ひとにやさしい駐車場利用証制度)	保健福祉部 地域福祉課	・ひとにやさしい駐車場利用証制度の運営(H22～) ・公共的施設の障がい者用駐車場(車いす使用者用駐車施設)の適正利用を促進するため、県と施設管理者が協定を締結し、利用対象者に対して利用証を交付	○利用証発行件数 999件(制度開始後累計 11,803件) 長期(5年間) 889件(制度開始後累計 10,820件) 短期(最長1年間) 110件(制度開始後累計 983件) ○指定駐車施設 483施設 1,012区画	○利用証の交付 ○指定駐車施設の協定締結促進	【政策推進プラン】 指定駐車施設協定締結区画数(区画)[累計] R1:1,025
		③ 宮古地域ユニバーサルデザイン推進連絡会議	沿岸広域振興局宮古保健福祉環境センター	・宮古地域の公共的施設管理者や地域住民に対しユニバーサルデザインの普及・啓発を図るため、公共的施設や商店街の点検活動を実施	○山田町版ユニバーサルデザインマップ作製に向けた調査を実施。マップを作製し、調査先施設等へ配布 ○ユニバーサルデザイン優良事例等の収集 ○福祉避難所の調査を実施 ○宮古市新庁舎の現地確認及び意見交換を実施 ○田老総合事務所新庁舎建築工事への助言	○田野畑村版ユニバーサルデザインマップ作製に向けた調査を実施 ○ユニバーサルデザイン優良事例等の収集 ○福祉避難所の調査を実施 ○田老総合事務所新庁舎建築工事に係る意見交換・現地見学を実施	なし
		④ ユニバーサルデザイン推進団体(障がい者観光サポーターの会)支援	県北広域振興局保健福祉環境部	「障がい者観光サポーターの会」 ・久慈地域の住民の障がい者に対する理解促進のため、障がい者観光サポーターが、情報共有を図りながら活動を展開 ・身体が不自由な人でも観光を楽しめるよう支援を実施。具体的には、「既存の施設でいかに人に支援できるか」を重視する取組を行っている。  【県の支援】 ・定例会等資料印刷費、資料郵送費の負担 ・定例会、総会及び交流会開催時の会議室貸与 ・月一定例会に担当者は適宜オブザーバー参加 ・その他、担当者が一部事業に参加	○定例会(毎月第一水曜日)にオブザーバー参加 ○ふれあい福祉まつり(障がい者体験コーナー)は天候により中止 ○歳末たすけあい芸能大会のペープサート(ウチワ型紙人形劇)に参加 ○会が単独又は福祉関係者と協力して、街なか散策会(1回)、福祉教育(障がい者・高齢者体験)出前講座9校(小学校8、中学校1)などを実施	○定例会(毎月第一水曜日)にオブザーバー参加 ○定例会時に実施するプチ研修参加 ○ふれあい福祉まつり(障がい者体験コーナー)は台風19号災害により中止 ○歳末たすけあい芸能大会(寸劇)に参加 ○次の事業は会が単独又は福祉関係者と協力して実施 ○介助ボランティア、福祉教育(障がい者・高齢者体験)出前講座、福祉まつり(障がい者体験コーナー)など	なし
		⑤ NPO活動交流センター管理運営費	環境生活部 若者女性協働推進室	多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくりに向けて、多様な市民活動を推進する拠点であるNPO活動交流センターを通じて、市民活動やNPOの活動促進などの支援を行う。	・出前講座及び各種講座(5月～3月) ・NPO地域交流会(10月久慈市、12月奥州市) ・中間支援NPO人材育成研修会(12月盛岡市) ・情報紙「PIN」発行(年4回)	○多様な市民活動を推進する拠点として各種の取組を実施 ・アイーナ内で行う講座に加え県内各地への出前講座を実施 ・地域における連携・協働への機運醸成に向けた協働推進フォーラムの開催 ・中間支援NPO向け研修会及びNPO相談会 ・市民活動への参加・参画機運醸成に向けた情報誌を発行	【政策推進プラン】 R1年度目標 NPO活動交流センターHPアクセス数 31,630件

推進方向の分野		番号	関連事業名称	担当室課等	事業概要	平成30年度実績	令和元年度の取組状況（予定）	（参考）各種計画における目標値
1 ひとつづくり	(2) 学ぶ機会の充実	①	特別支援学校医療的ケア体制整備事業	教育委員会 学校教育課	・経管栄養等の医療的ケアを必要とする幼児・児童・生徒が在籍する特別支援学校に看護師を配置	医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する県立特別支援学校に看護師を配置する。  ○看護師配置校 7校 ○対象児童生徒数 41名 ○任用看護師 43名	医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する県立特別支援学校に看護師を配置する。  ○看護師配置校 7校 ○対象児童生徒数 46名 ○任用看護師 46名	【政策推進プラン】 医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合 R1:100%
		②	いわて特別支援教育かがやきプラン推進事業	教育委員会 学校教育課	・高等学校に在籍している障がいのある生徒が学校生活に適應できるよう、非常勤職員を配置し受け入れ体制を整備	○県立高校に特別支援教育支援員(非常勤)40名を配置し、学校生活全般を支援した。	○県立高校に特別支援教育支援員(非常勤)38名を配置し、学校生活全般を支援	なし
		③	いわて特別支援教育推進プラン実践事業	教育委員会 学校教育課	・「いわて特別支援教育推進プラン」に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の役割を果たせるよう充実、強化を図る。	○教員研修受講者割合 幼・小・中学校 100% 高等学校 100%  ○特別支援教育ボランティア延べ登録者数 273名  ○「交流籍」活用による交流及び共同学習実施学校数 14校	○サポーター養成講座を実施し、特別支援教育の理解を図るとともに、サポーター登録の働きかけを推進 特別支援教育サポーター登録者数 290名  ○全ての県立特別支援学校において、児童生徒の居住地にある小中学校と交流及び共同学習を実施 「交流籍」活用による交流及び共同学習実施学校数 15校	【政策推進プラン】 特別支援教育サポーター登録者数 R1:290名
		④	特別支援学校キャリア教育推進事業	教育委員会 学校教育課	・職業教育の充実を図るため、特別支援学校(高等部)に職業指導支援員を配置し、作業学習等の生徒への支援・教職員の補助、授業の補助具等教材の作成を行う。	一般就労の割合の向上のため、企業等と共に支援体制の整備を図り、特別支援学校に在籍する生徒の実習先・就労先の拡充を進める。 ○職業指導支援員の配置(5校、6名) ○技能認定会、技能認定研究協議会の実施 (認定会:花巻市総合体育館、協議会6回) ○「技能認定につながる活動」「働く力や社会生活に必要な能力・態度を育成する活動」の実施 (各支援学校において講演会や見学会を実施) ○企業との連携協議会の実施 (県内8カ所で開催)	一般就労の割合の向上のため、企業等と共に支援体制の整備を図り、特別支援学校に在籍する生徒の実習先・就労先の拡充を進める。 ○職業指導支援員の配置 ○技能認定会、技能認定研究協議会の実施 ○「技能認定につながる活動」「働く力や社会生活に必要な能力・態度を育成する活動」の実施 ○企業との連携協議会の実施	【政策推進プラン】 「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数 R1:80社
		⑤	ユニバーサルデザイン学習支援事業	県北広域振興局二戸保健福祉環境センター	・管内の小中学校に対し、講師の幹旋・派遣等によりUDに関する学習の支援を行う。 ※派遣等について、事前に希望調査を実施。	管内の小中学校5校において、UD学習支援講座を実施。 ○ 手話体験(金田一小、一戸小、長興寺小) ○ 点字体験(鳥海小) ○ 障がい者のお話を聞く会(石切所小)	管内の小中学校に対して希望調査を行い、希望に応じてUDに関する学習支援講座を実施 ○ 手話体験(単独事業) ○ 点字体験(岩手点訳の会との協働) ○ 二戸合庁UD探検(カシオペア連邦はーとふる発見隊との協働) ○ 障がい者のお話を聞く会(同上)	なし
		⑥	宮古地域ユニバーサルデザイン推進連絡会議(再掲)	沿岸広域振興局宮古保健福祉環境センター	・小学校の総合学習等において、ユニバーサルデザインの学習を支援	○山田町版ユニバーサルデザインマップ作製に向けた調査を実施。マップを作製し、調査先施設等へ配布 ○ユニバーサルデザイン優良事例等の収集 ○福祉避難所の調査を実施 ○宮古市新庁舎の現地確認及び意見交換を実施 ○田老総合事務所新庁舎建築工事への助言	○田野畑村版ユニバーサルデザインマップ作製に向けた調査を実施 ○ユニバーサルデザイン優良事例等の収集 ○福祉避難所の調査を実施 ○田老総合事務所新庁舎建築工事に係る意見交換・現地見学を実施	なし
		⑦	ユニバーサルデザイン推進団体(障がい者観光サポーターの会)支援(再掲)	県北広域振興局保健福祉環境部	「障がい者観光サポーターの会」 ・久慈地域の住民の障がい者に対する理解促進のため、障がい者観光サポーターが、情報共有を図りながら活動を展開 ・身体が不自由な人でも観光を楽しめるよう支援を実施。具体的には、「既存の施設でいかに人に支援できるか」を重視する取組を行っている。  【県の支援】 ・定例会等資料印刷費、資料郵送費の負担 ・定例会、総会及び交流会開催時の会議室貸与 ・月一定例会に担当者は適宜オブザーバー参加 ・その他、担当者が一部事業に参加	○定例会(毎月第一水曜日)にオブザーバー参加 ○ふれあい福祉まつり(障がい者体験コーナー)は天候により中止 ○歳末たすけあい芸能大会のペープサート(ウチワ型紙人形劇)に参加 ○会が単独又は福祉関係者と協力して、街なか散策会(1回)、福祉教育(障がい者・高齢者体験)出前講座9校(小学校8、中学校1)などを実施	○定例会(毎月第一水曜日)にオブザーバー参加 ○定例会時に実施するプチ研修参加 ○ふれあい福祉まつり(障がい者体験コーナー)は台風19号災害により中止 ○歳末たすけあい芸能大会(寸劇)に参加 ○次の事業は会が単独又は福祉関係者と協力して実施 ○介助ボランティア、福祉教育(障がい者・高齢者体験)出前講座、福祉まつり(障がい者体験コーナー)など	なし

推進方向の分野	番号	関連事業名称	担当室課等	事業概要	平成30年度実績	令和元年度の取組状況(予定)	(参考)各種計画における目標値
1 ひとづくり	(3)人材・組織の育成	① ユニバーサルデザイン推進事業(再掲)	保健福祉部 地域福祉課	・条例の理念周知や意識醸成を図るため、県・市町村職員や教育関係者、事業者、県民等を対象としたセミナーを開催	○ひとにやさしいまちづくりセミナーの開催(4回実施) 1/28(釜石市)、2/5(宮古市)、2/8(奥州市)、2/13(盛岡市)	○ひとにやさしいまちづくりセミナーの開催(行政職員、県民等対象、2回)	【復興推進プラン(第1期)】 研修会開催 8回(年2回)
		② 宮古地域ユニバーサルデザイン推進連絡会議(再掲)	沿岸広域振興局宮古保健福祉環境センター	・宮古地域におけるユニバーサルデザインの推進について地域の障がい当事者、社会福祉協議会、建築士会や建設組合等の関係団体が協力し、地域ニーズを取り入れながら進めることを目的とし、宮古地域ユニバーサルデザイン推進連絡会議を設置	○山田町版ユニバーサルデザインマップ作製に向けた調査を実施。マップを作製し、調査先施設等へ配布 ○ユニバーサルデザイン優良事例等の収集 ○福祉避難所の調査を実施 ○宮古市新庁舎の現地確認及び意見交換を実施 ○田老総合事務所新庁舎建築工事への助言	○田野畑村版ユニバーサルデザインマップ作製に向けた調査を実施 ○ユニバーサルデザイン優良事例等の収集 ○福祉避難所の調査を実施 ○田老総合事務所新庁舎建築工事に係る意見交換・現地見学を実施	なし
		③ ユニバーサルデザイン推進団体(障がい者観光サポーターの会)支援(再掲)	県北広域振興局保健福祉環境部	「障がい者観光サポーターの会」 ・久慈地域の住民の障がい者に対する理解促進のため、障がい者観光サポーターが、情報共有を図りながら活動を展開 ・身体が不自由な人でも観光を楽しめるよう支援を実施。具体的には、「既存の施設でいかに人に支援できるか」を重視する取組を行っている。  【県の支援】 ・定例会等資料印刷費、資料郵送費の負担 ・定例会、総会及び交流会開催時の会議室貸与 ・月一定例会に担当者は適宜オブザーバー参加 ・その他、担当者が一部事業に参加	○定例会(毎月第一水曜日)にオブザーバー参加 ○ふれあい福祉まつり(障がい者体験コーナー)は天候により中止 ○歳末たすけあい芸能大会のペープサート(ウチワ型紙人形劇)に参加 ○会が単独又は福祉関係者と協力して、街なか散策会(1回)、福祉教育(障がい者・高齢者体験)出前講座9校(小学校8、中学校1)などを実施	○定例会(毎月第一水曜日)にオブザーバー参加 ○定例会時に実施するプチ研修参加 ○ふれあい福祉まつり(障がい者体験コーナー)は台風19号災害により中止 ○歳末たすけあい芸能大会(寸劇)に参加 ○次の事業は会が単独又は福祉関係者と協力して実施 ○介助ボランティア、福祉教育(障がい者・高齢者体験)出前講座、福祉まつり(障がい者体験コーナー)など	なし
		④ 「岩手県防災ボランティア支援ネットワーク」事業	保健福祉部 地域福祉課	・東日本大震災津波においては、ボランティアの受入に関し、関係機関・団体の連携が不十分であったことなど様々な問題点が指摘されたことから、平成26年3月に「岩手県防災ボランティア活動推進指針」を策定 ・指針において掲げた基本的視点(「地域の受援力を高める取組の推進」及び「関係機関・団体のネットワークの構築」)を具体化するため、主に以下の取組を実施 ①「岩手県防災ボランティア支援ネットワーク」連絡会議の開催(構成員:県社協、日赤県支部、ifc、遠野まごころネット、SAVE IWATE、県立大学、盛岡市、雫石町、大船渡市社協、一関市社協) ②①の連絡会議が主催する研修会を開催	○連絡会議の開催 →未実施 ○連絡会議が主催する研修会等の実施 →平成31年2月18日実施済 →28名参加	○連絡会議の開催 ○連絡会議が主催する研修会等の実施	なし
2 まちづくり	(1)まちづくり全体(総合的まちづくりの推進)	① ひとにやさしいまちづくり条例に基づく県が新築または新設する特定公共的施設に係る意見聴取実施要領	保健福祉部 地域福祉課	・県が新設する特定公共的施設のうち、次に該当するものについて障がいのある方、高齢者の方、子育て中の方などから意見を聴取する機会を設けるもの。 1 床面積合計が2千平方メートル以上の建築物 2 区域面積5千平方メートル以上の公園・遊園地・動物園・植物園その他これらに類するもの	○1回(久慈警察署2/14)	○各事業所管課が実施(災害復興公営住宅や各種県営施設の新築工事等) ・南青山災害公営住宅(6/4) ・釜石警察署等庁舎(6/12) ・平泉の文化遺産ガイダンス施設(仮称)(7/9)	なし
		② 岩手中部ユニバーサルデザイン推進ネットワーク	県南広域振興局花巻保健福祉環境センター	・岩手中部地域のひとにやさしいまちづくりを、こども、子育て中の女性、障がい者、高齢者、事業者、県、市町村等のすべての住民が参加して、総合的、計画的に推進するため、岩手中部ユニバーサルデザイン推進ネットワーク会議を設置。	—	—	—
	(2)公共的施設・建築物	① ひとにやさしいまちづくり条例関係市町村事務処理委託	県土整備部 建築住宅課	・ひとにやさしいまちづくり条例の施行に関する事務を市町村に委託 【委託事業】 経由事務・協議書審査、調査、検査事務 ※協議書審査における助言・指導等により整備基準の適合率向上を促し、ユニバーサルデザイン化推進の一旦を担う。	○ひとにやさしいまちづくり条例関係市町村事務処理委託 経由事務138件 審査事務63件 検査事務46件 調査事務0件 計247件	○ひとにやさしいまちづくり条例関係市町村事務処理委託	なし
		② 宮古地域ユニバーサルデザイン推進連絡会議(再掲)	沿岸広域振興局宮古保健福祉環境センター	・宮古地域の公共的施設管理者や地域住民に対しユニバーサルデザインの普及・啓発を図るため、公共的施設や商店街の点検活動を実施	○山田町版ユニバーサルデザインマップ作製に向けた調査を実施。マップを作製し、調査先施設等へ配布 ○ユニバーサルデザイン優良事例等の収集 ○福祉避難所の調査を実施 ○宮古市新庁舎の現地確認及び意見交換を実施 ○田老総合事務所新庁舎建築工事への助言	○田野畑村版ユニバーサルデザインマップ作製に向けた調査を実施 ○ユニバーサルデザイン優良事例等の収集 ○福祉避難所の調査を実施 ○田老総合事務所新庁舎建築工事に係る意見交換・現地見学を実施	なし

推進方向の分野	番号	関連事業名称	担当室課等	事業概要	平成30年度実績	令和元年度の取組状況（予定）	（参考）各種計画における目標値
2 まちづくり	(2) 公共的施設・建築物	③ 両磐地域まちづくり探検隊	県南広域振興局保健福祉環境部一関保健福祉環境センター	・生活者の視点にたった人にやさしいまちづくりを推進するため、両磐地域の公共施設等のユニバーサルデザイン化の整備状況等について調査・点検し、意見・提言を行う。	○「道の駅むろね（一関市）」の調査・点検を実施	○両磐地域の公共施設等の調査・点検の実施 ・H31.4.22「花泉図書館（一関市）」の調査・点検を実施	なし
	(3) 交通機関等	① バス運行対策費	政策地域部交通政策室	・路線バス事業者が、主として国庫補助を受けている不採算路線を運行するために用いるバス車両を購入する場合に要する経費に対して補助	○ ジェイアールバス東北株 （H29に購入したノンステップバス2台の減価償却に対する補助） 総事業費：31,969千円 県補助額：3,000千円	○ ジェイアールバス東北株 （H29に購入したノンステップバス2台の減価償却に対する補助） 総事業費（予定）：31,969千円 県補助額（予定）：3,000千円	【政策推進プラン】 ノンステップバスの導入率 R1：26.0%
		② 公共交通バリアフリー化設備等整備費補助	政策地域部交通政策室	・鉄道事業者が、鉄道駅のバリアフリー化を行う際の経費に対して、関係市町村が補助する場合の経費の一部を補助	-	-	-
	(4) 道路	① 都市計画道路整備事業	県土整備部都市計画課	・都市における安全かつ快適な交通を確保するとともに、都市の骨格をなす施設として、健全な市街地の形成、活力と魅力ある快適な都市形成に寄与し、併せて防災上の役割を果たす等都市の基盤となる街路を都市計画に基づき整備	○県内5箇所の街路整備を推進した。 盛岡駅本宮線 山目駅前釣山線 下鶴飼御庭田線 荒瀬上田面線 上野西法寺線	○県内4箇所の街路整備を推進する。 盛岡駅本宮線 下鶴飼御庭田線 荒瀬上田面線 上野西法寺線	なし
		② 交通安全施設等整備事業	県土整備部道路環境課	・最も基本的な移動手段である歩行のための空間を安全で快適なものとするため、交通安全施設の整備を実施 1歩道の設置・拡幅・平坦化・段差解消、視覚障がい者誘導ブロックの設置 2無電柱化	○歩道整備 ・歩道整備34箇所。うち完了予定3箇所（花巻市前郷、田野畑村切牛、二戸市仁左平） ○無電柱化整備 ・平泉停車場中尊寺線の無電柱化整備を進捗。	○歩道整備 ・歩道整備31箇所の事業進捗を図る。 ○無電柱化整備 ・平泉停車場中尊寺線の無電柱化整備を継続。	【政策推進プラン】 R4まで：通学路（小学校）における歩道を8.8km整備する。
	(5) 住宅	① 住みたい岩手の家づくり促進事業	県土整備部建築住宅課	・誰もが住みやすい良質な住宅（岩手型住宅）の普及を図るため、省エネ性に優れ、県内各地域の気候や風土といった地域性に配慮した住宅建設に取り組みようとする工務店を広く県民にPRし、顧客の獲得を支援 ・住宅着工の大幅な落ち込みを踏まえ、経済の活性化を目的に県産材を利用した岩手型住宅の新築、増築に対し助成を実施（H22年度～）	○建築関係団体を通じた周知や、県のホームページや各種広報媒体を活用した周知を実施。 ○（独）住宅金融支援機構が実施する【フラット35】子育て支援型との連携により、子育て世帯を支援。 新築 13戸	○平成30年度までの「増改築」を「県産材使用性能向上リフォーム」に制度改正 新築 12戸 リフォーム 3戸	【政策推進プラン】 新築住宅着工戸数長期優良住宅の占める割合 R4まで：13.0%
		② 公営住宅建設事業（県営住宅の建設改修）	県土整備部建築住宅課	・国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を建設し、又は既存ストックを改善して、これを住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で賃貸を行う。 ・建設、改善に際しては、ユニバーサルデザイン化を行い、共同住宅におけるユニバーサルデザイン化のモデルとして民間への普及を図る。	○天下田アパート住戸改善工事 他  ○県営住宅の長寿命化改善及び建替戸数（累計）456戸	○天下田アパート住戸改善工事 他	【政策推進プラン】 県営住宅の長寿命化改善及び建替戸数（累計） R4まで：136戸
		③ 高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助	保健福祉部長寿社会課	・要援護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担の軽減を図るため、市町村が在宅の要援護高齢者及び重度身体障がい者の世帯の住宅改修に必要な経費に対し助成する場合に、その事業費の一部に対して補助金を交付	○補助対象件数：151件 ○実施市町村数：25市町村 ○県補助金額：21,390千円 ○主な改修内容：トイレ改善、浴室改修	○31市町村から186件、32,483千円の要望に対し、予算内に調整のうえ当初配分を行う。11月頃所要額確認のうえ配分の最終調整を行う。	【いわていきいきプラン2020】 補助件数 R1 178件 R2 180件

推進方向の分野	番号	関連事業名称	担当室課等	事業概要	平成30年度実績	令和元年度の取組状況(予定)	(参考)各種計画における目標値
2 まちづくり	(6) 観光地	① いわてインバウンド新時代戦略事業	商工労働観光部観光課	・効果的な情報発信を行い、知名度向上を図るとともに、外国人観光客の受入態勢の整備を行う。	○外国人観光客等受入促進環境整備事業補助金交付決定件数 Wi-Fi整備等のICT環境整備 3件 外国語表示整備 14件 トイレの洋式化 5件	○外国人観光客等受入促進環境整備事業補助金の継続募集を行う。 ○補助対象事業者に外国人観光案内所、補助対象事業に非常用電源装置の整備等を追加。 ○また、ラグビーワールドカップ釜石開催に向け、1申請で複数事業の整備を可能とするRWC集中整備事業を実施。	【政策推進プラン】 外国人観光客等受入態勢新規整備施設数(累計) H29:40施設→R4:160施設
		② 観光施設機能強化事業(全県観光案内板の改修)	商工労働観光部観光課	・本県を訪れる外国人観光客の大半を占めるアジア圏からの観光客のため、現状の日本語・英語の表記に中国語(簡体字・繁体字)、韓国語の表記を加える。	○観光案内板改修 9基	○観光案内板改修 5基	なし
		③ いわてバリアフリー観光情報案内所	(公財)岩手県観光協会	(公財)岩手県観光協会内に「いわてバリアフリー観光情報案内所」を設置し、バリアフリー対応状況などについて、高齢者、障がい者等へ観光情報の提供を行うほか、受入に向けた研修会等を実施する。	(H30からの実施) ○協会内に「いわてバリアフリー観光情報案内所」を開設 ○協会HP(「いわての旅」)に、賛助会員の宿泊施設におけるバリアフリー対応状況を掲載 ○観光・宿泊施設等における意識啓発のための研修会、セミナーの開催	○観光協会内に設置した「いわてバリアフリー観光情報案内所」において、県内宿泊施設等のバリアフリー観光への対応状況について情報提供するほか、受入を促進するための研修会等を行う。 また、県内各観光案内所等との情報共有を図るため、連携強化に向けた取組を進める。	なし
		④ ユニバーサルデザイン推進事業(再掲)	保健福祉部地域福祉課	・ユニバーサルデザインマップ事業 すべての人が安全かつ円滑に移動し、公共的施設を利用できることを目的に、県内公共的施設のバリアフリー設備等の情報を公共的施設管理者や県民等から提供してもらい、県で編集の上、県ホームページで地図情報として公開	○登録施設数1,494施設 ○県の広報媒体等で周知(Twitter、セミナーで配付)	○県の広報媒体を活用したマップの周知(Twitterを活用した配信) ○新規登録	なし
		⑤ 宮古地域ユニバーサルデザイン推進連絡会議(再掲)	沿岸広域振興局宮古保健福祉環境センター	・東日本大震災からの復興に向けたまちづくりにおいて、障がいの有無に関わらず、多くの方が宮古地域の観光支援に来ていただけるよう、再建計画のある宿泊施設に対し、ユニバーサルデザイン化に向けた助言を行う。	○山田町版ユニバーサルデザインマップ作製に向けた調査を実施。マップを作製し、調査先施設等へ配布 ○ユニバーサルデザイン優良事例等の収集 ○福祉避難所の調査を実施 ○宮古市新庁舎の現地確認及び意見交換を実施 ○田老総合事務所新庁舎建築工事への助言	○田野畑村版ユニバーサルデザインマップ作製に向けた調査を実施 ○ユニバーサルデザイン優良事例等の収集 ○福祉避難所の調査を実施 ○田老総合事務所新庁舎建築工事に係る意見交換・現地見学を実施	なし
		⑥ ユニバーサルデザイン推進団体(障がい者観光サポーターの会)支援(再掲)	県北広域振興局保健福祉環境部	「障がい者観光サポーターの会」 ・久慈地域の住民の障がい者に対する理解促進のため、障がい者観光サポーターが、情報共有を図りながら活動を展開 ・身体が不自由な人でも観光を楽しめるよう支援を実施。具体的には、「既存の施設でいかに人に支援できるか」を重視する取組を行っている。  【県の支援】 ・定例会等資料印刷費、資料郵送費の負担 ・定例会、総会及び交流会開催時の会議室貸与 ・月一定例会に担当者は適宜オブザーバー参加 ・その他、担当者が一部事業に参加	○定例会(毎月第一水曜日)にオブザーバー参加 ○ふれあい福祉まつり(障がい者体験コーナー)は天候により中止 ○歳末たすけあい芸能大会のペープサート(ウチワ型紙人形劇)に参加 ○会が単独又は福祉関係者と協力して、街なか散策会(1回)、福祉教育(障がい者・高齢者体験)出前講座9校(小学校8、中学校1)などを実施	○定例会(毎月第一水曜日)にオブザーバー参加 ○定例会時に実施するプチ研修参加 ○ふれあい福祉まつり(障がい者体験コーナー)は台風19号災害により中止 ○歳末たすけあい芸能大会(寸劇)に参加 ○次の事業は会が単独又は福祉関係者と協力して実施 ○介助ボランティア、福祉教育(障がい者・高齢者体験)出前講座、福祉まつり(障がい者体験コーナー)など	なし
		⑦ 障がい者への理解促進事業	県南広域振興局保健福祉環境部	平泉中尊寺月見坂を、障がいがある人となない人が車いすで登りながら交流することにより、障がいへの理解を深める。	○弁慶とともに登る中尊寺・月見坂車いす体験会の開催(1日)	○弁慶とともに登る中尊寺・月見坂車いす体験会の開催(1日)	なし
(7) 公園・水辺空間等	① 広域公園整備事業	県土整備部都市計画課	・地方生活圏等広域的なブロック内のレクリエーション需要への対応、自然的・歴史的環境や、住民の生活環境の保全機能、防災機能の確保等を目的として、都市計画法に基づき都市計画決定された公園を整備 ・整備に当たっては、移動等円滑化の促進に関する基本方針を踏まえ、園路及び広場、駐車場、便所等について整備、更新を推進	○管理する都市公園施設の適切な維持修繕、更新を推進	○管理する都市公園施設の適切な維持修繕、更新を推進	なし	
	(8) 商店街	① 地域貢献活動計画公表制度	商工労働観光部経営支援課	・床面積6,000㎡超の特定大規模集客施設の設置者から地域貢献活動計画書及び実施状況報告書の提出を受け、これを広く公表することにより、設置者の地域貢献への取組を地域住民に周知し、設置者の積極的な取組を支援する制度 ※地域貢献活動の一つとして、「ひとにやさしいまちづくりへの協力」が位置付けられている。	○36施設から地域貢献活動計画書の提出があり、当課ホームページで公表	○特定大規模集客施設の設置者から地域貢献活動計画書及び実施状況報告書が提出された都度、当課ホームページで公表する。 ○優良事例を県ホームページへの掲載等により公表予定	なし

推進方向の分野	番号	関連事業名称	担当室課等	事業概要	平成30年度実績	令和元年度の取組状況(予定)	(参考)各種計画における目標値
3 ものづくり	(1) 製品開発 (2) 製品利用	① 地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金(ユニバーサルデザイン製品にかかる開発支援)	地方独立行政法人岩手県工業技術センター	・ユニバーサルデザイン製品にかかる研究開発※センターにおける研究テーマとして実施(「〇〇事業」といった位置付けはなし)	①企業等における鉄器、磁器及び椅子の開発を支援し、商品発表を行った。 ②人にやさしいものづくり入門セミナーを(一社)人間生活工学研究センターとの共催により実施した。 ③専門学校生、岩手県立大学盛岡短期大学部学生に対してユニバーサルデザインに関する講義を実施し、併せて県内企業が開発した製品の紹介を行った	①企業等における外国人デザイナーとのコラボレーションによる生活用品開発を支援 ②学生に対するユニバーサルデザインに関する講義等の実施(要望に応じて対応)	なし
		② ユニバーサルデザイン推進事業(再掲)	保健福祉部 地域福祉課	・県民の意識高揚に向け、ひとにやさしいまちづくり・ユニバーサルデザインの推進に寄与した個人・団体を表彰(知事表彰)	○知事表彰1件(障がい者観光サポーターの会)	○様々な分野でひとにやさしいまちづくり・UD推進に寄与した個人や団体を表彰する。	【ひとにやさしいまちづくり推進指針】 指針の分野:ものづくり 優良事例の表彰件数1件/年
4 情報・サービス	(1) 情報	① 地域福祉推進支援事業	保健福祉部 地域福祉課	・地域住民が抱える課題の抽出とその課題に対する住民による解決策を探る「支え合いマップ」手法を習得し、住民同士支え合う地域づくりを推進(H25～)	○支え合いマップインストラクター養成講座(5日間)被災者支援にあたっている、生活支援相談員を対象とした養成講座(被災者生活支援事業)(5日間)、計10日間 54名修了	○支え合いマップ・インストラクター養成講座(5日間×2回)	なし
		② 救助事務費(災害福祉地域研修会)	保健福祉部 地域福祉課	・市町村担当者、社協職員、福祉関係事業者等を対象に、災害時要援護者避難支援対策に係る研修会を開催し、市町村の取組を支援	○災害福祉地域研修会開催(市町村職員等対象) 平成30年8月3日実施 72名参加	○災害福祉地域研修会開催(市町村職員等対象)	なし
		③ 視聴覚障がい者等コミュニケーション支援事業	保健福祉部 障がい保健福祉課	・手話通訳者等の通訳者・ボランティアの養成・指導を行い、登録された通訳者・ボランティアを派遣することにより、視聴覚障がい者等の社会生活上のコミュニケーションを支援するとともに、視聴覚障がい者等の社会参加を促進	○点訳奉仕員の養成・研修延べ220名参加。 ○音訳奉仕員・デジタル録音図書編集奉仕員の養成・研修延べ473名参加。 ○手話通訳者養成講習会修了者6名。手話通訳者現任者研修延べ103名参加。手話通訳者登録試験合格者0名。 ○手話通訳者の派遣46回。 ○要約筆記者養成(後期)修了者6名。要約筆記者現任者研修会(スキルアップ1、2)53名(レベルアップ3)32名。 ○要約筆記者の派遣47回。 ○盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成講習会修了者7名。 ○盲ろう者通訳・ガイドヘルパーの派遣236件。 ○身体障がい者パソコンサポーター養成研修2回開催。パソコンサポート件数143件。 ○点字新聞(JBニュース)の提供年間47回。	○点訳奉仕員の養成・研修 ○音訳・デジタル録音図書編集奉仕員の養成・研修 ○手話通訳者・要約筆記者の養成・研修及び派遣 ○盲ろう者通訳・ガイドヘルパーの養成・研修及び派遣 ○身体障がい者パソコンサポーターの養成・研修及び派遣 ○点字新聞(JBニュース)の提供	・手話通訳者・要約筆記者養成研修事業(修了者 20名/年度) ・盲ろう者通訳・介助員養成・派遣事業(修了者 10名/年度) ・パソコンボランティア養成・派遣事業(養成者 6名/年度) ・点訳・音訳奉仕員の研修事業(受講者 17名/年度)
		④ 県内広報事業費(いわてグラフ作成)	秘書広報室 広聴広報課	・「いわて県民計画(2019～2028)」「H30「復興計画」や「いわて県民計画」に基づく県政運営方針や各種施策等を効果的に広報し、県民との相互理解・信頼関係を築くとともに、県政への積極的な参画と協働の更なる促進に資する。	○年5回(6月、8月、10月、12月、3月)発行。	○年5回(6月、8月、10月、12月、3月)発行予定。	なし
	⑥ ユニバーサルデザイン推進事業(再掲)	保健福祉部 地域福祉課	・ユニバーサルデザインマップ事業すべての人が安全かつ円滑に移動し、公共の施設を利用できることを目的に、県内公共の施設のバリアフリー設備等の情報を公共の施設管理者や県民等から提供してもらい、県で編集の上、県ホームページで地図情報として公開	○登録施設数1,494施設 ○県の広報媒体等で周知(Twitter、セミナーで配付)	○県の広報媒体を活用したマップの周知(Twitterを活用した配信) ○新規登録	なし	
	(2) 情報化対応	① 県内広報事業費(ホームページ改修)	秘書広報室 広聴広報課	・高齢者や障がいのある人を含めて、誰もがホームページで提供される情報や機能を支障なく使用できることが重要であることから、新たなCMSを構築し、ウェブアクセシビリティの維持・向上を図る。また、ウェブアクセシビリティに関する職員研修を行い、職員の意識啓発を図る。	○JISに対応したホームページ品質を維持するため、各所属で作成したページの確認。 ○各所属においてページを作成する職員に対する作成支援(不備を発見の都度、指摘、修正依頼等)。 ○ウェブアクセシビリティに配慮したホームページを作成するための職員研修の実施。 ○平成28年に示された新JIS規格(JIS-X8341-3:2016)レベルAAに準拠するための対応(各室課への修正依頼等)。 ○情報を探しやすいホームページにするため、不要コンテンツの削除の実施。 ○ウェブアクセシビリティに配慮したホームページが容易に作成できるよう、ホームページのリニューアルを実施。	○公開ページの随時確認 ○職員に対する作成支援 ○JIS試験の実施、結果の公表 ○職員向けウェブアクセシビリティ研修の実施	なし
(3) サービス	① ユニバーサルデザイン推進事業(再掲)	保健福祉部 地域福祉課	・条例の理念周知や意識醸成を図るため、県・市町村職員や教育関係者、事業者、県民等を対象としたセミナーを開催	○ひとにやさしいまちづくりセミナーの開催(4回実施) 1/28(釜石市)、2/5(宮古市)、2/8(奥州市)、2/13(盛岡市)	○ひとにやさしいまちづくりセミナーの開催(行政職員、県民等対象、2回)	【復興推進プラン(第1期)】 研修会開催 8回(年2回)	

推進方向の分野	番号	関連事業名称	担当室課等	事業概要	平成30年度実績	令和元年度の取組状況(予定)	(参考)各種計画における目標値
5 社会参加	①	子育て応援推進事業費(iファミリーサービス事業)	保健福祉部 子ども子育て支援課	・事業に協賛する店舗、企業の協力により、買い物や遊びに出かける妊婦や子ども連れの家庭に割引や特典、優先席や授乳スペースの提供などのサービスを提供	○協賛店登録の募集活動 ○登録証及びステッカー等の交付 協賛店登録数1,933店舗	○協賛店登録の募集活動 ○登録証及びステッカー等の交付	【政策推進プラン】 「いわて子育て応援の店」協賛店舗数(累計) R1:2,027店舗
	②	認知症対策等総合支援事業	保健福祉部 長寿社会課	・認知症になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症に対する正しい知識と理解に向けた啓発を図るとともに、認知症疾患医療センターを中心とした安心の認知症医療体制の構築等を推進 1 認知症介護実践者等養成事業 2 認知症地域医療支援事業 3 認知症疾患医療センター運営事業 4 認知症施策推進会議 5 若年性認知症支援コーディネーター配置事業 6 孫世代のための認知症講座開催 7 認知症サポーター養成講座開催 8 いわて認知症の人と家族の電話相談室	① (公財)いきいき岩手支援財団に委託し実施している。 ・基礎研修247名 ・実践者研修365名 ・リーダー研修65名 ・指導者養成研修2名 ② 関係団体に委託し実施している。(郡市医師会、岩手県看護協会、岩手県歯科医師会、岩手県薬剤師会) ・認知症サポート医養成研修修了者数 24名(合計158名) ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数 171名(合計1,465名) ・病院勤務医療従事者等認知症対応力向上研修修了者数 179名 ・歯科医師認知症対応力向上研修修了者数 87名 ・薬剤師認知症対応力向上研修修了者数 215名 ・看護職員認知症対応力向上研修修了者数 37名 ③ 5病院に委託し実施。 ④ 開催なし ⑤ 基幹型認知症疾患医療センター(岩手医大)に委託しコーディネーターを配置。 ⑥ 市町村(小学校)及び岩手医大(中学校)で講座を開催。 小学校81校 中学校12校 ⑦ 高齢者総合支援センター及び市町村で講座を開催 累計 160,978人 ⑧ 高齢者総合支援センターで実施 60件	① 認知症介護実践者等養成事業(認知症介護実践者研修等の開催) ② 認知症地域医療支援事業 ・認知症サポート医養成研修 ・かかりつけ医等認知症対応力向上研修 ・医療従事者向け認知症対応力向上研修 ・歯科医師認知症対応力向上研修 ・薬剤師認知症対応力向上研修 ・看護職員認知症対応力向上研修 ③ 認知症疾患医療センター運営事業 ④ 認知症施策推進会議 ⑤ 若年性認知症支援コーディネーター設置事業 ⑥ 孫世代のための認知症講座開催 ⑦ 認知症サポーター養成講座開催 ⑧ いわて認知症の人と家族の電話相談室	【いわていきいきプラン2020】 R1 ・認知症サポーター養成者数(累計):169,000人 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者(累計):1,454人 ・認知症サポート医研修修了者数153人 ・認知症サポート医がいる市町村数(32市町村) ・一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者数856人 ・歯科医師認知症対応力向上研修修了者数415人 ・薬剤師認知症対応力向上研修修了者数435人 ・看護職員認知症対応力向上研修修了者数190人 ・認知症介護基礎研修修了者数1,153人 ・認知症介護実践者研修修了者数4,144人 ・認知症介護実践者リーダー研修修了者数692人 ・認知症介護指導者養成研修修了者数41人 ・認知症カフェ設置市町村数29市町村
	③	都道府県地域生活支援事業(岩手県身体障害者補助犬給付事業)	保健福祉部 福祉課	・重度の視覚障がい者、肢体不自由者、聴覚障がい者に対し、行動範囲を拡大するとともに社会参加と自立更生を促進し、福祉の増進を図るため、身体障害者補助犬法第2条に定める身体障害者補助犬を給付	○育成数2頭	○育成数2頭	育成数 2頭/年度
	④	視聴覚障がい者等コミュニケーション支援事業(再掲)	保健福祉部 福祉課	・視聴覚障がい者等の社会生活上のコミュニケーションを支援するとともに、視聴覚障がい者等の社会参加を促進するため、手話通訳者等の通訳者・ボランティアの養成・指導を行い、登録された通訳者・ボランティアを派遣	○点訳奉仕員の養成・研修延べ220名参加。 ○音訳奉仕員・デジタル録音図書編集奉仕員の養成・研修延べ473名参加。 ○手話通訳者養成講習会修了者6名。手話通訳者現任者研修延べ103名参加。手話通訳者登録試験合格者0名。 ○手話通訳者の派遣46回。 ○要約筆記者養成(後期)修了者6名。要約筆記者現任者研修会(スキルアップ1、2)53名(レベルアップ3)32名。 ○要約筆記者の派遣47回。 ○盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成講習会修了者7名。 ○盲ろう者通訳・ガイドヘルパーの派遣236件。 ○身体障がい者パソコンサポーター養成研修2回開催。パソコンサポート件数143件。 ○点字新聞(JBニュース)の提供年間47回。	○点訳奉仕員の養成・研修 ○音訳・デジタル録音図書編集者の養成・研修 ○手話通訳者・要約筆記者の養成・研修及び派遣 ○盲ろう者通訳・ガイドヘルパーの養成・研修及び派遣 ○身体障がい者パソコンサポーターの養成・研修及び派遣 ○点字新聞(JBニュース)の提供	・手話通訳者・要約筆記者養成研修事業(修了者 20名/年度) ・盲ろう者通訳・介助員養成・派遣事業(修了者 10名/年度) ・パソコンボランティア養成・派遣事業(養成者 6名/年度) ・点訳・音訳奉仕員の研修事業(受講者 17名/年度)
	⑤	いわて男女共同参画プラン推進事業	環境生活部 若者女性協働推進室	「岩手県男女共同参画センター」の運営等を通して、男女が共に尊重しあい、共に参画するとともに、多様な生き方が認められる男女共同参画社会に向けた環境づくりを推進する。	・センターだよりの発行(年2回)、出前講座の実施(延べ受講者3,139人)、男女共同参画サポーターの養成(41名)、男女共同参画フェスティバルの実施(延べ参加者812人)、相談実績1,497件、協働事業5回 ・いわて男女共同参画功労者表彰2個人、チャレンジ表彰1個人1団体	・男女共同参画センターの運営(情報、学習、相談、協働の各種事業に実施) ・男女共同参画に関する表彰の実施	【政策推進プラン】 ・男女共同参画フェスティバル参加者数(年1,000人) ・出前講座受講者数(年4,400人) ・男女共同参画サポーターの男性認定者数(年14人)
	⑥	いわて女性活躍支援強化事業	環境生活部 若者女性協働推進室	いわて女性の活躍企業等認定制度やイクボスの普及、経営者等への研修、女性のキャリア形成や業種を越えた女性のネットワークづくりなどによる女性が活躍できる職場環境づくりに向けた取組を強化する。	・働く女性のためのキャリアアップセミナー(3回、116人) ・女性活躍推進のための経営者・管理者セミナー(1回、63人) ・岩手で輝く女性交流会(1回、80人) ・女性活躍に関する出前講座(15回、394人) ・女性活躍推進に関するアンケート調査(対象:1,000事業所、回答:470事業所) ・女性活躍を支援する情報発信(HP開設) ・女性活躍推進法に基づく相談窓口の設置(190件)	・働く女性のためのキャリアアップセミナー ・女性活躍推進のための経営者・管理者セミナー ・岩手で輝く女性交流会 ・女性活躍に関する出前講座 ・起業した女性や経営者の紹介などの情報発信 ・女性活躍推進法に基づく相談窓口の設置	【政策推進プラン】 ・えるぼし認定起業・いわて女性活躍認定企業等数(年40社) ・女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(年60人) ・経営者研修受講者数(年70人)